



2022年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 上場取引所 東
 コード番号 7354 URL <https://dmix.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 小林 祐樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 土井 元良 TEL 06 (6809) 1615
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,137	42.5	2,696	84.6	2,685	98.2	1,733	87.1	1,733	87.1	1,698	83.3
2021年12月期第1四半期	7,115	18.5	1,460	10.6	1,355	3.3	926	6.1	926	6.1	926	6.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	38.98	36.09
2021年12月期第1四半期	23.10	19.41

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2022年12月期第1四半期	28,026	13,116	13,116	13,116	13,116	13,116	46.8	
2021年12月期	26,837	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599	43.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2021年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	7.3	5,000	4.6	4,960	6.8	3,430	6.6	3,430	6.6	77.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2022年12月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期1Q	44,582,600株	2021年12月期	44,457,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	300株	2021年12月期	278株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期1Q	44,460,275株	2021年12月期1Q	40,100,884株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率の低下や当該関連費用の増加などが懸念されたものの、外出自粛や巣ごもり等の生活様式の変化が新規需要を創出し非対面事業が活性化するなど、アウトソーシング需要の増大により全体として堅調に推移しました。

こうした環境のもと、当社グループは通信インフラからの業務受託が順調に展開したほか、新たな事業領域の開拓も進みました。

また、新型コロナウイルスワクチン接種予約関連業務が好調に推移したことにより利益を押し上げるとともに、社会インフラとしての一翼を担いました。

加えて、成長戦略を推進するため、既存顧客の深耕や新規クライアントの開拓に注力したほか、採算性の向上や低採算業務の見直しなどにより収益力アップに努めてきました。さらに、競争力の源泉である優秀な人材の確保、育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系やオフィス環境の改善等、従業員が活躍できる環境づくりを進めるなど、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んできました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は10,137百万円（前年同四半期比42.5%増）、営業利益は2,696百万円（前年同四半期比84.6%増）、税引前四半期利益は2,685百万円（前年同四半期比98.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,733百万円（前年同四半期比87.1%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

(マーケティング事業)

既存顧客や新規クライアント向け業務受託が順調に推移したほか、新型コロナウイルスワクチン接種関連の業務受託等が業績向上に寄与しました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は9,388百万円（前年同四半期比40.2%増）、営業利益は2,950百万円（前年同四半期比79.6%増）となりました。

(オンサイト事業)

近年の労働環境の変化により営業人材の派遣ニーズは底堅く推移しました。

この結果、オンサイト事業の売上収益は1,365百万円（前年同四半期比39.0%増）、営業利益は60百万円（前年同四半期比159.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	26,837	28,026	1,189
負債合計	15,238	14,911	△327
資本合計	11,599	13,116	1,516
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	11,599	13,116	1,516

(資産の分析)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、28,026百万円となりました（前連結会計年度末は26,837百万円）。これは主に、営業債権及びその他の債権が2,260百万円増加した一方、現金及び現金同等物が974百万円減少したこと等によるものです。

（負債の分析）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、14,911百万円となりました（前連結会計年度末は15,238百万円）。これは主に、その他の流動負債が274百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が200百万円及び借入金金が190百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（資本の分析）

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、13,116百万円となりました（前連結会計年度末は11,599百万円）。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が1,511百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ974百万円減少し、4,093百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、163百万円となりました（前年同四半期は960百万円の支出）。これは主に、税引前四半期利益が2,685百万円、減価償却費及び償却費が353百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加が2,262百万円、営業債務及びその他の債務の減少が167百万円及び法人所得税の支払額が1,079百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、129百万円となりました（前年同四半期は163百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が118百万円生じたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、682百万円となりました（前年同四半期は845百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出が193百万円、リース負債の返済による支出が280百万円及び配当金の支払額が222百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績は概ね計画どおりに推移しており、2022年2月14日に公表した通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,067,037	4,093,034
営業債権及びその他の債権	4,494,008	6,754,260
その他の流動資産	140,480	149,805
流動資産合計	9,701,525	10,997,099
非流動資産		
有形固定資産	1,672,583	1,681,633
使用権資産	2,867,517	2,786,139
のれん	10,984,224	10,984,224
その他の無形資産	76,916	75,656
繰延税金資産	495,409	510,699
その他の金融資産	1,022,457	978,490
その他の非流動資産	16,275	12,386
非流動資産合計	17,135,381	17,029,227
資産合計	26,836,906	28,026,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,177,961	3,978,289
借入金	768,993	769,234
未払法人所得税	1,078,615	951,849
その他の金融負債	1,014,877	1,016,799
その他の流動負債	1,019,382	1,293,144
流動負債合計	8,059,827	8,009,315
非流動負債		
借入金	4,972,268	4,781,656
引当金	358,573	361,436
その他の金融負債	1,841,879	1,750,832
その他の非流動負債	5,182	7,506
非流動負債合計	7,177,903	6,901,429
負債合計	15,237,730	14,910,745
資本		
資本金	1,866,828	1,874,595
資本剰余金	1,854,394	1,884,151
利益剰余金	7,824,058	9,334,895
自己株式	△463	△500
その他の資本の構成要素	54,358	22,440
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,599,176	13,115,581
資本合計	11,599,176	13,115,581
負債及び資本合計	26,836,906	28,026,326

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	7,115,007	10,136,500
営業費用	△5,676,555	△7,454,486
その他の収益	23,713	15,699
その他の費用	△1,829	△1,967
営業利益	1,460,336	2,695,746
金融収益	406	845
金融費用	△105,906	△11,616
税引前四半期利益	1,354,836	2,684,975
法人所得税費用	△428,500	△951,853
四半期利益	926,336	1,733,122
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	926,336	1,733,122
四半期利益	926,336	1,733,122
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.10	38.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.41	36.09

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	926,336	1,733,122
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	—	△34,710
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△34,710
その他の包括利益合計	—	△34,710
四半期包括利益	926,336	1,698,412
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	926,336	1,698,412
四半期包括利益	926,336	1,698,412

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年1月1日現在	1,600,000	1,609,578	4,707,624	△69
四半期利益	—	—	926,336	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	926,336	—
新株予約権の増減	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△112
剰余金の配当	—	—	△100,252	—
所有者との取引等合計	—	—	△100,252	△112
2021年3月31日現在	1,600,000	1,609,578	5,533,708	△181

その他の資本の構成要素

	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2021年1月1日現在	83,216	—	83,216	8,000,349	8,000,349
四半期利益	—	—	—	926,336	926,336
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	926,336	926,336
新株予約権の増減	6,674	—	6,674	6,674	6,674
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△112	△112
剰余金の配当	—	—	—	△100,252	△100,252
所有者との取引等合計	6,674	—	6,674	△93,691	△93,691
2021年3月31日現在	89,889	—	89,889	8,832,994	8,832,994

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年1月1日現在	1,866,828	1,854,394	7,824,058	△463
四半期利益	—	—	1,733,122	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	1,733,122	—
新株予約権の増減	7,766	7,766	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	21,990	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△37
剰余金の配当	—	—	△222,285	—
所有者との取引等合計	7,766	29,756	△222,285	△37
2022年3月31日現在	1,874,595	1,884,151	9,334,895	△500

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2022年1月1日現在	54,358	—	54,358	11,599,176	11,599,176
四半期利益	—	—	—	1,733,122	1,733,122
その他の包括利益	—	△34,710	△34,710	△34,710	△34,710
四半期包括利益合計	—	△34,710	△34,710	1,698,412	1,698,412
新株予約権の増減	2,792	—	2,792	18,325	18,325
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	21,990	21,990
自己株式の取得	—	—	—	△37	△37
剰余金の配当	—	—	—	△222,285	△222,285
所有者との取引等合計	2,792	—	2,792	△182,007	△182,007
2022年3月31日現在	57,150	△34,710	22,440	13,115,581	13,115,581

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,354,836	2,684,975
減価償却費及び償却費	222,227	353,170
固定資産除売却損	648	1,861
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,761	1,557
金融収益	△406	△845
金融費用	105,906	11,616
株式報酬費用	6,674	26,594
有給休暇引当金	41,660	70,808
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,487,702	△2,261,944
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△460,627	△166,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	162,509	208,852
その他	△61,096	△8,176
小計	△107,610	921,967
利息の受取額	18	24
利息の支払額	△23,129	△5,980
法人所得税の支払額	△829,211	△1,078,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△959,932	△162,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,987	△117,751
無形資産の取得による支出	△2,555	△6,250
敷金及び保証金の差入による支出	△71,214	△3,698
その他	418	△1,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,338	△129,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,580,000	△193,330
長期借入れによる収入	6,000,000	—
配当金の支払額	△100,252	△222,285
新株予約権の行使による収入	—	13,721
自己株式の取得による支出	△112	△37
リース負債の返済による支出	△164,398	△280,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△844,762	△682,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,968,032	△974,003
現金及び現金同等物の期首残高	3,692,215	5,067,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,724,183	4,093,034

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（クライアント企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移動通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、保険代理店として一般消費者向けに保険商品の提案も行っています。

② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた、営業・マーケティング戦略について戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまでのサービスの提供を行っています。コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など多岐にわたるコンサルティングを実施しています。

③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務の受託により、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行等、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例としてエンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。

(注) プロモーションメディアはマスメディア・インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれていません。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社 株式会社ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

	(単位：千円)			
	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	6,685,766	429,241	—	7,115,007
セグメント間収益	8,209	553,158	△561,367	—
売上収益合計	6,693,975	982,399	△561,367	7,115,007
セグメント利益 (注) 2	1,642,232	23,216	△205,112	1,460,336
その他の損益				
減価償却費及び償却費	205,829	1,793	14,605	222,227
金融収益	392	2	12	406
金融費用	△2,302	—	△103,603	△105,906
報告セグメントの税引前四半期利益	1,640,321	23,218	△308,703	1,354,836

(注) 1. セグメント利益の調整額△205,112千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用△204,492千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

	(単位：千円)			
	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	9,363,088	773,413	—	10,136,500
セグメント間収益	24,609	591,912	△616,522	—
売上収益合計	9,387,697	1,365,325	△616,522	10,136,500
セグメント利益 (注) 2	2,950,137	60,308	△314,699	2,695,746
その他の損益				
減価償却費及び償却費	338,639	2,426	12,104	353,170
金融収益	802	2	41	845
金融費用	△2,546	—	△9,070	△11,616
報告セグメントの税引前四半期利益	2,948,393	60,310	△323,728	2,684,975

(注) 1. セグメント利益の調整額△314,699千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用△314,700千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。